

## 平成 28 年度通常総会・理事会開催報告

日中建築住宅産業協議会は、平成 28 年度通常総会・理事会並びに懇親パーティを 7 月 4 日（月）に東京都千代田区一ツ橋の如水会館で開催しました。

総会・理事会は、樋口会長による開会の挨拶と国土交通省・住宅局住宅生産課の真鍋課長よりご挨拶をいただいた後、各委員会の委員長より平成 27 年度の活動実績の報告を行い、また、平成 28 年度の事業方針や事業計画案、新規入会企業の承認などが審議され、全ての議案が承認されました。

当協議会は昨年 30 周年を迎えましたが、今年は 30 年の歴史を礎として、日中事業を新たな発展へと繋げていくことが確認されました。その後、例年通り、総会・理事会にご出席の皆様による自由な意見交流会が行われました。

日 時：平成 28 年 7 月 4 日（月）

15 時～15 時 50 分 総会・理事会議案審議

15 時 50 分～16 時 50 分 意見交流会

場 所：如水会館 スターホール

出席者：理事；17 名中 17 名 会員；70 社中 64 社（委任状含む）

開会の挨拶：樋口会長

昨年は、中国の方の「爆買い」という言葉が流行語のようになりましたが、昨年の訪日客は前年対比で 47%増加しました。1974 万人もの外国の方が日本を訪れたのですが、その中で一番多いのが中国の人で約 500 万人です。外国人の消費額も 71%伸びて、3 兆 4000 億円以上の買い物をしてくれた訳です。その中で一番多いのも中国で、1 兆 4174 億円です。その要因は、査証（ビザ）が簡素化されたことや円安ということも関係があるとは思いますが、日中両国の関係も影響していると思います。4 月に安倍総理と習近平国家主席との会談が行われました。11 月には安倍総理と李克強首相が会談しています。このように両国首脳間の友好関係が出来てきたということで、行き来が多くなったのだらうと思います。

李克強首相は政府工作報告の中で、不動産や住宅市場に関して 8 項目の方針を出しているのですが、バラック住宅 600 万戸を改修するという事です。それ以外にも、農村住宅について政府が力を入れていると聞いています。これらを考えるとかなりのボリュームになります。マクロ的には是と非の両方の意見がありますが、中国はまだまだ伸びて行く市場であり、日中両国がもっともっと友好関係を深めていけば、日中建協のメンバー企業の皆様も事業の範囲が広がるのではないかと考えています。

### 議案審議

#### 理事会議題

第一号議案	平成 27 年度事業報告承認の件
第二号議案	平成 27 年度収支報告承認の件
第三号議案	新規加入会員承認の件
第四号議案	平成 28 年度事業計画（案）承認の件
第五号議案	平成 28 年度予算（案）承認の件

#### 総会議題

平成 27 年度事業報告承認の件
平成 27 年度収支報告承認の件
平成 28 年度事業計画（案）承認の件
平成 28 年度予算（案）承認の件

## 平成 28 年度の事業方針

1. 中国では、昨年末に 37 年ぶりに中央都市政策会議が開催され、今年年初に中共中央と国務院は「都市計画建設管理政策の一層の強化に関する若干の意見」を発表し、今後の都市計画、建設、管理の「発展のロードマップ」を明らかにした。このような状況を踏まえ、住宅・建築分野における日中交流を更に緊密化し、中国の工業化や環境対策、リフォーム、高齢化対応など、幅広い分野に

において協力を進める。

2. 当協議会は昨年、設立 30 周年を迎えた。今年は、当協議会が 30 年間歩んできたその役割と存在意義を再確認し、その歴史を糧として、当協議会に係る日中関係において新たな発展へと繋げていくことを目指す。

---

## 意見交流会

---

昨年は 30 周年記念事業を執り行いましたため、意見交流会は行いませんでしたが、今年は、樋口会長就任以来恒例となりました、総会・理事会にご出席されています会員の皆様の意見交流を総会・理事会の第 2 部として例年通り行いました。以下、ご発言の主な内容をご紹介します。

1. 中国の景気は悪くなってきて、住宅市場もよくないというような話もあるようですが、中国全体としてはそうかもしれないのですが、中国は、省・自治区・直轄市という単位が 31 あって、それぞれ住宅政策に関する考え方も対応も違うので、一つの国だという考え方は通用しません。
2. 独资で事業を進める際の難しい面は、中国政府との交渉に非常に苦労しています。約束事をなかなか守っていただけないなど、これが中国に出る場合の一つの条件だと思ってはいますけれども、そこが非常に苦労するところです。日中建協でご推薦していただいている企業と共にプロジェクトを組めればよいと考えていまして、一緒に進めていきたいと思っております。
3. 中国という国は、人と人との繋がりで動いているようなところもありまして、地方政府でもそのトップを知っているか知らないかということで随分違うのだと思います。中央政府が何か言ったからといって、地方政府がそのまま言うことを聞いて従うところもあるし、そうでないところもあります。通達や指示にも表も裏もあるようですので、実際に現場でご苦労されている方の経験を聞きながら対応していくのがよいのではないかと思います。
4. 中国のハイエンドのところでは事業をしていますけれども、個人消費は全然落ちていません。中国の公共投資の部分は、収まっているところと上がっているところがありますが、実は典型的にメリットを享受しているところは個人消費なのです。個人消費としては間違いなく大国ですので、いかに個人消費側にターゲットを当てていくが、今後の中国ビジネスの一番大きなキーになるのではないかと思います。
5. 先月上海の工場に行きました。上海にある 3 工場ともに現地採用の社員が、ようやく工場長レベルになったのですが、人が育ってくると工場の運営がずいぶん変わってきました。中国のスタッフを教育する仕組みを作ったのは日本から行った日本人の責任者ですので、何年間か工場の責任者を務めてまた日本に帰るということも大事ですけれども、現地の人が工場長クラスに育つとやはりずいぶん変わるものだというのを実感しています。日本の工場の各工場長に、中国の工場に負けているということはどうやって知らせようかと今考えているところです。
6. ここ直近 2 年くらい凄くリスクが膨れあがっていますので、お話ししたいと思えます。中国の会社では、いろいろな問題があって解雇をする訳で、しかもきちんと手順を踏まえて進めるのですが、工場を解雇された人達が簡単に訴訟を起こせるようになってきました。合理的な基準があれば和解をするのですが、今は徹底的に論争して闘争する。恐らくこれは、変に妥協することがリスクになってきていると思います。しかも、解雇して 1 年後くらい経って忘れた頃に訴訟ということになったりで、こちらは、当然無事に終わっていると思っているものが、立て続けに出てきたりします。是非、ご注意をされた方がよいのではと思います。

上記以外にも各社の取り組みやご経験を踏まえた沢山の意見がありました。また、今後の戦略に係る貴重なお話もご紹介いただきましたが、紙面の関係上、割愛させていただきます。

総会・理事会の報告内容と決議事項、第 2 部の意見交流会の内容は、会報誌「日中建協 NEWS」No.223 号（2016 年 9・10 月号）に詳しく記載しています。